

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良く なっている	一般小売店〔土産〕（経営者）	来客数の動き	・3か月前と比べると、観光客が前年並みに戻ってきている。売上も7月は前年比で85～90%近くまで戻ってきた。
		自動車備品販売店（店長）	販売量の動き	・地上デジタル放送関連商品の駆け込み需要に加えて、高速道路の無料化社会実験の廃止により、ETC車載器の需要が増加している。
	やや良く なっている	商店街（代表者）	単価の動き	・単価の高い商品が少しずつではあるが動き始めている。
		商店街（代表者）	販売量の動き	・バーゲン月ということもあり、来客数が増加しており、単価の低い商品が中心ではあるが、販売量が前年を上回っている。気温の高さもプラス要因となっている。
		商店街（代表者）	来客数の動き	・3か月前に比べると、観光バスなどが入るようになっており、客の動きが出てきた。
		百貨店（販売促進担当）	来客数の動き	・7月に入っても来客数が堅調に推移している。
		百貨店（役員）	販売量の動き	・今月はホームセンター、スーパーマーケットともに好調である。特に地上デジタル放送関連商品と暑さ対策の商品がエコブームと相まって、売上を押し上げている。
		スーパー（店長）	来客数の動き	・気温が順調に上昇していることもあり、来客数は前年比105%と増加している。衣食住と足並みがそろって売上が伸びている状況であり、景気としてはやや良くなっている。
		スーパー（役員）	来客数の動き	・過去3か月は東日本大震災の影響のせいか、既存店ベースの来客数が前年比で2.0～3.5%落ち込んで推移していたが、7月は前年比100%の水準まで戻ってきている。決して良い状況ではないが、客単価においても前年比100%を維持しており、7月全体での売上が前年比100%を確保できそうな状況にある。
		コンビニ（エリア担当）	来客数の動き	・気温の上昇により売上は回復傾向にある。懸念していた来客数も徐々に回復してきている。
		コンビニ（エリア担当）	販売量の動き	・東日本大震災以降、米やたばこなどの高単価商品を買控えていた客が購入を再開し始めている。
		乗用車販売店（従業員）	販売量の動き	・自動車の生産状態が回復しているなか、新型車投入の影響もあり、売上が良くなっている。
		乗用車販売店（営業担当）	単価の動き	・新型車の販売が増えているなか、値引きの抑制傾向もあり、客単価の上昇につながっている。
		住関連専門店（従業員）	販売量の動き	・地上デジタル放送への完全移行に伴い、テレビチューナーがよく売れた。
		高級レストラン（スタッフ）	お客様の様子	・3か月前の東日本大震災直後と比べると、客の来店は増えている。少しずつ景気が良くなっている。
		タクシー運転手	販売量の動き	・夏場に入ったことで、タクシー1台当たりの売上は、3か月前と比較して約26%増加している。例年、この時期は売上が増加する傾向にあるが、前年と比較しても約20%の伸びがみられるなど、今年は増加幅が大きくなっていることから、景気は良くなっている。しかしながら、タクシー1台当たりの売上自体は前年と比較すると、約4%の減少となっている。
		通信会社（社員）	お客様の様子	・客の職種にもよるが、停滞ムードが薄れてきており、これから新たに何か始めてみようという客が少しずつ出てきている。客の間に物を考えることのできる余裕が出始めている。
		観光名所（従業員）	来客数の動き	・これまでの客層に加えて、3か月前には全くみられなくなった外国人団体客の利用が再びみられるようになった。
		観光名所（職員）	来客数の動き	・東日本大震災の影響も落ち着き、修学旅行、団体客などの国内利用客が戻りつつある。ただし、海外利用客は減少したままである。
		美容室（経営者）	お客様の様子	・客の会話のなかに旅行や食事などの明るい話題が出始めており、客の来店頻度も若干ではあるが上向している。

	住宅販売会社 (従業員)	販売量の動き	・販売戸数が順調に増加しているため、分譲マンションの在庫が少なくなってきている。最近の客は購入までの判断がとても早くなっている。また、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響から、宮城県、福島県といった東北地方や首都圏からの客が増えている。
変わらない	商店街(代表者)	お客様の様子	・全体的には東日本大震災による買い控え状態は薄れているが、景気が回復したとまでは言えない。
	商店街(代表者)	お客様の様子	・季節商材の動きが活発になってきており、消費マインドが少しずつ上昇してきている。
	商店街(代表者)	販売量の動き	・今月から毎週日曜日実施の歩行者天国が始まったことにより、来街者数が増加しているが、飲食店の売上が店舗平均でわずかながらに増加しているのみである。物販店では、依然として来客数が減少したままであり、客単価も上がらないままである。厳しい状況が継続している。
	一般小売店 [酒](経営者)	販売量の動き	・夏場の最盛期であり、飲料やビール等の売上が良いことから、3か月前と比べると売上も良いが、季節要因を除くと、基調は大きく変わっていない。
	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・夏物のクリアランスセールについてみると、今年はカットソー、パンツに動きがみられるものの、ジャケット、ニット、スカートの売上が前年の90%台と厳しい状況にある。一方、中元需要は、今のところ前年比100%で推移している。
	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・全店での売上をみると、6月が前年比96.8%、7月が25日現在で前年比98.1%となっており、5~6月の前年比95%前後と比較すると上向き傾向にある。ただし、来客数は前年比95%前後で推移しており、客単価の上昇で売上が上向いている状況となっている。
	百貨店(販売促進担当)	お客様の様子	・来客数はほぼ前年並みで推移しているが、衣料品、食品の買上客数が前年割れとなっている。客単価は上がっているものの、購買率の悪化の影響が大きくなっている。
	スーパー(役員)	お客様の様子	・放射能汚染問題により、食品の買い控えが広がっている。和牛に限らず、果物などの農産物にも買い控えがみられるようになってきている。
	コンビニ(エリア担当)	お客様の様子	・依然として、たばこの値上げによる売上金額上乘せの影響が大きい。好天時やイベントの際の客の動きも回復傾向にある。
	衣料品専門店(店員)	販売量の動き	・夏物の身の回り品は単価が低く、販売量、売上とも減少している。地上デジタル放送対策で家電量販店に購買が動いたとみられる。
	家電量販店(店員)	来客数の動き	・アナログ放送の終了に伴い、駆け込み需要で小型テレビ、DVDレコーダー、地上デジタル放送チューナーなどの売上が前年を大きく上回った。
	その他専門店 [医薬品](経営者)	来客数の動き	・顧客の年齢層が年々上がっているため、夏場の好天がマイナス要因となっている。暑い日が続くと客足が減り、特に夕立が降ると最悪である。
	高級レストラン(経営者)	来客数の動き	・観光客の入込が悪いこともあり、売上が前年より悪い状況が続いている。
	高級レストラン(スタッフ)	来客数の動き	・夏休みに入り、子供連れやファミリーでの観光客が目立つが、全体の来客数は前年比で5%減少しており、依然として厳しい状況にある。一方で、地元出身の年配者やビジネスマンが客を連れ立って来店するような動きもみられた。
	高級レストラン(スタッフ)	販売量の動き	・今月はやや悪く、予約客、フリー客とも伸びなかった。そのなかで、福島第一原子力発電所の事故問題で食品の産地が不安だという声を聞いた。日常の食品は元より、外食の際も牛肉が国産か輸入かを気にするようになっており、客足が遠のく原因になっている。
	一般レストラン(スタッフ)	来客数の動き	・今月は当店の入居している空港ターミナルビルのリニューアルオープンの影響で来客数が増えているが、特殊要因であり、景気が上向いているとは言えない。
観光型ホテル(経営者)	来客数の動き	・東日本大震災以降、本州方面からの宿泊客数の減少が続いており、回復の兆しが見えない。	
観光型ホテル(スタッフ)	お客様の様子	・国内客に関してはインターネットによる低価格商品への傾注が顕著である。海外からの集客にあっては台湾方面からの客がやや回復傾向にあるが、低価格帯中心であり、宿泊客数も前年の4割程度にとどまっている。	

	旅行代理店（従業員）	お客様の様子	・ボーナス商戦、夏休みの受注とも良くない状況にある。	
やや悪くなっている	商店街（代表者）	お客様の様子	・客の動向をみると、景気が悪いという意識が会話のなかに感じ取れる。	
	スーパー（店長）	販売量の動き	・価格競争の結果、超目玉商品以外は客が反応しなくなっており、中途半端な目玉商品では客が飛びつかなくなっている。	
	スーパー（店長）	販売量の動き	・浴衣、水着、アウトドアなどの盛夏商材はすべて前年を下回る売上となっている。売上は地上デジタル放送関連商品の特需でカバーされているが、全体的な状況は悪い。	
	衣料品専門店（店長）	お客様の様子	・東日本大震災後から、販売量、買上客数ともに減少している。実需期に突入しても、競合店を含めて季節商材の動きが悪く、必要以上に買物をしていない客の様子が見て取れる。	
	旅行代理店（従業員）	販売量の動き	・7月の取扱額は、国内旅行が前年比78.4%、海内旅行が前年比110.5%となっている。海外旅行が前年を上回っているものの、国内旅行が前年割れしており、全体の状況はやや悪くなっている。	
	タクシー運転手	来客数の動き	・福島第一原子力発電所の事故の影響で観光客が減少している。原発事故で旅行を取りやめた客の一部からは、やっと状況が落ち着いたとのことで4か月遅れでの再オーダーも生じているが、全体的にははまだ影響を引きずっている。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	来客数の動き	・東日本大震災の影響が継続しており、観光最盛期にもかかわらず、ツアー客、個人客ともに前年を下回っている。	
悪くなっている	家電量販店（地区統括部長）	販売量の動き	・アナログ放送の停波により、完全デジタル化となったが、7月24日までの駆け込み需要の反動で、テレビを中心に極端な売上減少が顕著に出てきている。	
企業動向関連	良くなっている	-	-	
	やや良くなっている	家具製造業（経営者）	受注量や販売量の動き	・東日本大震災の影響による買い控えが収まっており、百貨店、ハウジングメーカーともに活況を呈している。
		通信業（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・東日本大震災の影響が顕著であった3か月前と比較すると、需要も客単価も明らかに回復傾向にあり、景況感の復調傾向が感じられる。
		金融業（企画担当）	それ以外	・原材料価格の上昇が続いているが、景気は持ち直している。外国人観光客も水準は低いが、東日本大震災直後に比べて回復しているなど、観光関連産業も最悪期を脱している。また、復旧工事等で需要が増加した企業もみられる。
		コピーサービス業（従業員）	受注価格や販売価格の動き	・前年と比較して、案件の絶対数が増えている。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	取引先の様子	・畑作農業が順調なため、農業関連の需要が上向いている。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	受注量や販売量の動き	・消耗品を中心に上向き状態にある。機械設備も引き合いが増えており、多少は期待が持てる状況となっている。
	変わらない	食料品製造業（団体役員）	それ以外	・他県と比べると、天候や海水温に恵まれていることから、農産品の収穫や水産品の漁獲が前年よりも良好であり、加工原料の調達に明るさを感じる。
		金属製品製造業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・毎年、受注単価が下がり続けている。
		輸送業（営業担当）	取引先の様子	・飲料製品の九州向け出荷が好調である。生乳も同様の状況であるが、加工乳向けの原料がタイトになっているため、道内でのバター、チーズ、粉乳の生産が落ち込んでおり、倉庫業にとっては厳しい状況もみられる。
司法書士		取引先の様子	・東日本大震災による物流の悪化により、建築関連は大幅に落ち込んでいる。現在は回復傾向にあるものの、以前の水準に戻るには相当の時間を要するものとみられる。	
司法書士		取引先の様子	・東日本大震災の影響は若干薄らいできたようであるが、依然として不動産取引の引き合いがある一方で、成約率が悪い。住宅の新築も回復していない。	

	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	受注量や販売量の動き	・やや悪いままであり、一向に良くなる気配もなく推移している。	
やや悪くなっている	食料品製造業（役員）	受注量や販売量の動き	・例年、夏場は受注が減る季節ではあるが、前年以上の落ち込みがみられる。	
	建設業（従業員）	受注価格や販売価格の動き	・建築工事の受注価格の水準が低下している。採算割れの物件がほとんどであり、地方の現場では作業員が車中泊している風景がよく見かけられると言われるほどである。	
	輸送業（支店長）	受注量や販売量の動き	・東日本大震災の影響による代替港としての貨物取扱量が7月に入り減少している。東北各港の機能回復と生産メーカーの復旧で、従来の流通経路が戻ったのが要因とみられる。輸入貨物は円高の影響もあり、好調に推移している。一方、輸出貨物は不調である。	
悪くなっている	司法書士	取引先の様子	・例年と比較して、土地の売買や住宅の建設が低迷したままである。	
雇用関連	良くなっている	求人情報誌制作会社（編集者）	求人数の動き	・アルバイトの求人が東日本大震災前の水準に戻ってきている。
	やや良くなっている	求人情報誌制作会社（編集者）	求人数の動き	・季節的な要因はあるものの、地域の基幹産業に好調さが見えてきている。また、本州製造業への派遣紹介が増加傾向にある。
		求人情報誌制作会社（編集者）	求人数の動き	・求人数は前年比113%となっており、東日本大震災前の状況に戻ってきている。観光業関連は元より、飲食関連や小売系も求人状況が好転し始めている。また、理美容業や娯楽業など、生活関連サービス業がここへきてわずかながら回復してきており、節約志向から少し脱却し始めている様子もうかがえる。
		職業安定所（職員）	求職者数の動き	・事業主都合の離職者が0.4%減少し、21か月連続の減少となった。
変わらない	人材派遣会社（社員）	求人数の動き	・求人数に変動がないため、求職者が増えている状況にある。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	求人数の動き	・7月の募集広告の状況は前年比98%となり、大きな落ち込みはなかった。業種別にみると、医療が前年比108%と前月に続きプラスで推移しており、特に介護関連が多数を占めている。派遣も前年比108%と前年を上回った。運輸・運送は前年比141%と大きく売上を伸ばした。一方、流通系、飲食系、環境衛生系は落ち込みが目立った。	
	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求人数は伸びているが、事業所数そのものは増加していないため、求人の業種に幅がない。	
	職業安定所（職員）	雇用形態の様子	・6月の新規求人数は前年を19.1%上回り、新規求職者数は前年を9.0%上回った。この結果、月間有効求人倍率は0.47倍となり、前年の0.41倍を0.06ポイント上回ったものの、新規求人のうち正社員の占める割合が46%と低く、求人者と求職者の間における職種や労働条件のミスマッチも少なくないことから依然として厳しい状況にある。	
やや悪くなっている	人材派遣会社（社員）	求人数の動き	・管内の求人倍率は0.41倍と前年を0.08ポイント上回ったが、相変わらず低水準で推移している。	
	学校〔大学〕（就職担当）	周辺企業の様子	・東日本大震災に伴う採用の後ろ倒しの流れも一段落しており、道外における情報交流の場において、企業側からは2013年卒業生の採用日程等が話題の中心となっている。一方、道内においては、例年と全く同じパターンではないが、夏採用や秋採用を見込む企業も少なくないことから、2012年卒業生への支援として未内定者を対象に7月下旬に開催した学内説明会への参加企業数はほぼ前年並みであった。	
悪くなっている	-	-	-	